



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 富士製薬工業株式会社
 コード番号 4554 URL <https://www.fujipharma.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 佐藤 武志

TEL 03-3556-3344

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	9,446	1.6	1,562	8.0	1,581	8.7	1,118	15.8
2021年9月期第1四半期	9,295	3.6	1,698	61.2	1,732	59.6	1,328	78.3

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 1,374百万円 (12.2%) 2021年9月期第1四半期 1,224百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	46.05	
2021年9月期第1四半期	42.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	64,047	33,701	52.6
2021年9月期	64,239	32,681	50.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 33,699百万円 2021年9月期 32,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		14.00		15.00	29.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		15.00		17.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,473	5.8	1,643	38.8	1,668	39.1	1,211	40.1	49.86
通期	35,966	10.2	3,490	4.2	3,540	8.9	2,562	5.3	105.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年9月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	24,753,800 株	2021年9月期	24,753,800 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	459,229 株	2021年9月期	466,989 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	24,288,920 株	2021年9月期1Q	31,159,429 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については(添付資料)P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 研究開発活動	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスによる感染が抑制され、個人消費を中心に回復の兆しを見せておりましたが、新たな変異株の感染拡大により、再び国内外ともに先行き不透明で予断を許さない状況となっております。

医療用医薬品業界におきましては、医療費削減の影響による薬価引き下げの動きは続き、2021年4月には「中間年改定」が実施され、ついに毎年の薬価改定が始まるなど、その事業環境はますます厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは2030年ビジョンとして「世界の女性のwell-beingの向上に貢献している」「薬の富山からGlobal Marketに進出している」「世界一幸せな会社と社会貢献が一体化している」を”10年後のありたい姿”として掲げ、これを実現するための中間地点である2024年9月期に向かう道筋を示した行程表として、新たな中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画では「Fujiらしくをあたらしく」をテーマとし、当社の強みである女性医療領域・急性期医療領域を強化しつつ、スピード感を持って、ASEANや北米といった海外事業へ積極的に参入し、その先の5年間でさらに拡大できるように新薬・バイオシミラー・ジェネリックのパイプラインを充実させるなど、2030年に向けた成長戦略にグループ全体で取り組んでおります。

そのなかで当社は、重点領域である産婦人科領域において、2016年に当社が初めて製造販売承認を取得した「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトロゲスタン陸用カプセル200mg」の販売に注力するとともに、ジェネリック医薬品においては、子宮内膜症治療剤「ジエノゲスト錠」、緊急避妊剤「レボノルゲストレル錠」、経口避妊剤「ファボワール錠」、経口避妊剤「ラベルフィーユ錠」を中心にシェア拡大を図っております。

また、2021年9月27日に本邦で初めて更年期障害及び卵巣欠落症状に対する卵胞ホルモン剤投与時の子宮内膜増殖症の発症抑制を効能効果とした、天然型黄体ホルモン製剤「エフメノカプセル100mg」（一般名：プロゲステロン）の日本国内での製造販売承認を取得し、2021年11月より販売を開始いたしました。本剤は、更年期障害治療に伴うホルモン補充療法に用いる黄体ホルモン製剤で、厚生労働省の主導する「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において2010年に開発募集が行われ、当社がその募集に対して開発の意思を表明し、開発を行った製剤です。当社は、本剤を供給することで、更年期障害に対するホルモン補充療法の新たな治療選択肢を提供でき、女性のwell-beingの向上により一層貢献できるものと期待しております。

放射線科領域においては、非イオン性尿路・血管造影剤「イオパミドール注」、非イオン性造影剤「イオヘキソール注」の更なるシェアの拡大に向け注力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,446百万円（前年同期比1.6%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、売上高は264百万円減少しております。利益面につきましては、研究開発費の増加等により営業利益は1,562百万円（同8.0%減）となり、経常利益は1,581百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,118百万円（同15.8%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、販売費及び一般管理費は264百万円減少いたしましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は64,047百万円となり、前連結会計年度末比191百万円の減少、純資産は33,701百万円と前連結会計年度末に比べ1,020百万円の増加となり、自己資本比率は52.6%となりました。

(資産)

資産の部においては、流動資産については、受取手形及び売掛金が増加した一方で、建設仮勘定、配当金等の支払いにより、現金及び預金が減少したこと等により2,511百万円の減少、固定資産については建設仮勘定が増加したこと等により2,319百万円増加しております。

(負債)

負債の部においては、流動負債については、未払法人税等や賞与引当金が減少したこと等により562百万円減少しております。固定負債については、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替等により649百万円減少しております。

(純資産)

純資産の部においては、利益剰余金の増加があったこと等により1,020百万円増加しております。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。その結果、利益剰余金の当期首残高は70百万円減少しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、562百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、研究開発費等の一部が第2四半期に実現することとなったため、利益が予想を上回る水準で推移しておりますが、半期ベースでは概ね計画どおりに推移する見込みであることから、現時点では2021年11月5日に公表いたしました連結業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（代表取締役会長および社外取締役を除きます。）及び執行役員（株式交付規程に定める受益者要件を満たす者）を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式（当社普通株式。以下同じ）を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付属費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度36百万円、23,609株、当第1四半期連結会計期間37百万円、25,857株であります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、当社製品の販売促進を目的として顧客に支払う対価は、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は264百万円減少、販売費及び一般管理費は264百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は70百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したことによる科目の組替表示はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,199	4,787
受取手形及び売掛金	11,866	14,390
商品及び製品	3,479	3,160
仕掛品	2,999	3,059
原材料及び貯蔵品	5,528	6,114
未収入金	118	96
その他	642	714
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,834	32,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,595	6,292
機械装置及び運搬具(純額)	2,194	2,150
土地	984	999
リース資産(純額)	2,824	2,679
建設仮勘定	2,473	4,195
その他(純額)	321	316
有形固定資産合計	14,392	16,634
無形固定資産		
のれん	865	829
その他	1,532	1,793
無形固定資産合計	2,397	2,623
投資その他の資産		
投資有価証券	7,762	7,775
長期前渡金	2,705	2,840
繰延税金資産	1,349	1,042
その他	796	807
投資その他の資産合計	12,614	12,466
固定資産合計	29,404	31,723
資産合計	64,239	64,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,713	6,435
短期借入金	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	1,840	1,840
リース債務	681	754
未払法人税等	823	222
賞与引当金	973	383
役員賞与引当金	9	2
返品調整引当金	19	-
その他	3,131	2,991
流動負債合計	20,192	19,629
固定負債		
長期借入金	6,633	6,173
リース債務	2,508	2,294
退職給付に係る負債	1,657	1,714
その他	566	533
固定負債合計	11,365	10,716
負債合計	31,557	30,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	4,409	4,409
利益剰余金	24,628	25,382
自己株式	△590	△579
株主資本合計	32,246	33,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23	△14
為替換算調整勘定	458	705
退職給付に係る調整累計額	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	432	688
非支配株主持分	1	2
純資産合計	32,681	33,701
負債純資産合計	64,239	64,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,295	9,446
売上原価	5,260	5,441
売上総利益	4,034	4,005
販売費及び一般管理費	2,336	2,442
営業利益	1,698	1,562
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	38	42
助成金収入	4	0
受取手数料	0	1
受取補償金	0	0
受取保険金	0	-
その他	1	1
営業外収益合計	44	47
営業外費用		
支払利息	8	23
売上割引	1	1
その他	0	2
営業外費用合計	10	28
経常利益	1,732	1,581
特別利益		
固定資産売却益	1	-
有価証券売却益	152	-
特別利益合計	154	-
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,885	1,581
法人税、住民税及び事業税	393	157
法人税等調整額	163	305
法人税等合計	556	462
四半期純利益	1,328	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328	1,118

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,328	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	9
為替換算調整勘定	150	247
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	△103	255
四半期包括利益	1,224	1,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,224	1,374
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の減少)

当社は、2021年12月17日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少について決議し、2022年1月31日付で効力が発生しております。

1. 資本準備金の減少の目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものです。

2. 資本準備金の額の減少

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 4,408百万円

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 4,408百万円

3. 効力発生日

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2021年11月11日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2021年12月17日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2021年12月20日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年1月20日 |
| (5) 効力発生日 | 2022年1月31日 |

4. 補足情報

(1) 販売実績

薬効	前第1四半期連結累計期間 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日		当第1四半期連結累計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製品)					
ホルモン剤	2,609	29.2	2,927	30.9	12.2
診断用薬	2,311	25.9	2,249	23.8	-2.7
代謝性医薬品	401	4.5	388	4.1	-3.1
神経系及び感覚器用剤	304	3.4	304	3.2	-0.2
組織細胞機能用医薬品	274	3.1	264	2.8	-3.4
抗生物質及び化学療法剤	137	1.5	167	1.8	21.6
循環器官用薬	191	2.1	183	1.9	-4.2
その他	2,337	26.2	2,480	26.3	6.1
製品合計	8,567	95.9	8,965	94.9	4.6
(商品)					
ホルモン剤	252	2.8	408	4.3	61.9
体外診断用医薬品	68	0.8	43	0.5	-36.0
その他	49	0.6	28	0.3	-41.9
商品合計	370	4.1	480	5.1	29.9
合計	8,937	100.0	9,446	100.0	5.7

(注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、利益の測定方法を同様に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の販売実績については、変更後の利益の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

4. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。